

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 2022年9月1日

至 2022年11月30日

株式会社ビックカメラ

東京都豊島区高田三丁目23番23号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋保 徹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目49番7号
【電話番号】	03-3987-8785
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 安部 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (百万円)	178,974	192,160	792,368
経常利益 (百万円)	2,968	1,953	20,808
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,209	645	5,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,041	816	9,096
純資産額 (百万円)	167,890	167,899	169,133
総資産額 (百万円)	481,560	479,440	456,466
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.87	3.77	33.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.86	3.77	33.16
自己資本比率 (%)	27.6	27.2	28.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ジェービーエスは、当社の非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスを存続会社とする吸収合併（合併期日：2022年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

本合併に伴い、株式会社ビックロジサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した株式会社ビックデジタルファームを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等が当社グループの事業に与える影響については、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しております。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォンやゲーム等が好調、洗濯機、エアコン等が堅調に推移し、テレビ等が低調であったものの、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下において、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、「原点回帰」、「強い店舗」、「収益構造の抜本的見直し」、「EC事業の加速度的な成長」及び「人を成長の原動力とする経営」の5点を経営方針に掲げ、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略として取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続するほか、一部店舗（Air BicCameraの一部）では臨時休業を継続しております。

店舗展開におきましては、2022年11月1日に「ビックカメラ 千葉駅前店」（千葉県千葉市）を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,921億60百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は14億99百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は19億53百万円（前年同期比34.2%減）、税金等調整前四半期純利益は19億33百万円（前年同期比34.1%減）となりました。法人税等合計が9億27百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が3億60百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は1,889億12百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は12億89百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は28億75百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は6億41百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ229億73百万円増加（前連結会計年度末比5.0%増）し、4,794億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少83億24百万円があったものの、売掛金の増加47億87百万円、商品及び製品の増加227億54百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ242億8百万円増加（前連結会計年度末比8.4%増）し、3,115億40百万円となりました。主な要因は、契約負債（流動負債）の減少12億72百万円、長期借入金の減少55億62百万円があったものの、買掛金の増加178億52百万円、短期借入金の増加128億59百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、1,678億99百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）6億45百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）17億11百万円によるものであります。

② 経営成績の分析

(売上高・売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,921億60百万円（前年同期比7.4%増）となりました。これは主に、スマートフォンやゲーム等が好調であったことによるものであります。また、売上総利益は512億61百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は497億61百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その結果、営業利益は14億99百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

また、営業外収益は、受取手数料等の計上により5億99百万円（前年同期比34.6%減）、営業外費用は、支払利息等の計上により1億46百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

以上の結果、経常利益は19億53百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益の計上により4百万円（前年同期比269.1%増）、特別損失は、固定資産除却損等の計上により24百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は19億33百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(法人税等合計・非支配株主に帰属する四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益)

当第1四半期連結累計期間の法人税等合計は9億27百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円（前年同期比46.6%減）となり、四半期包括利益は8億16百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	508,200,000
計	508,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	188,146,304	188,146,304	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	188,146,304	188,146,304	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	—	188,146,304	—	25,929	—	27,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,981,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 171,084,600	1,710,846	—
単元未満株式	普通株式 80,204	—	—
発行済株式総数	188,146,304	—	—
総株主の議決権	—	1,710,846	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田 三丁目23番23号	16,981,500	—	16,981,500	9.03
計	—	16,981,500	—	16,981,500	9.03

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により、自己株式1,600株の減少があります。この結果、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は16,979,900株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 関連事業本部長兼A S事業部長	取締役 専務執行役員 関連事業本部長	田村 英二	2022年11月28日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,081	82,756
売掛金	41,672	46,460
商品及び製品	100,872	123,626
原材料及び貯蔵品	513	598
番組勘定	176	178
その他	18,128	21,909
貸倒引当金	△186	△183
流動資産合計	252,258	275,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,912	29,566
土地	47,594	47,747
その他（純額）	11,523	11,160
有形固定資産合計	87,030	88,474
無形固定資産		
のれん	5,496	5,315
その他	24,725	24,957
無形固定資産合計	30,222	30,273
投資その他の資産		
差入保証金	41,094	41,016
その他	46,037	44,483
貸倒引当金	△176	△153
投資その他の資産合計	86,954	85,345
固定資産合計	204,207	204,094
資産合計	456,466	479,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,810	60,662
短期借入金	65,006	77,865
1年内償還予定の社債	200	230
1年内返済予定の長期借入金	22,954	22,488
未払法人税等	2,455	1,189
契約負債	34,390	33,118
賞与引当金	3,867	6,013
店舗閉鎖損失引当金	506	398
資産除去債務	524	609
その他	25,063	25,302
流動負債合計	197,781	227,878
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	43,945	38,382
契約負債	8,942	8,815
商品保証引当金	262	234
店舗閉鎖損失引当金	458	433
関係会社事業損失引当金	54	57
退職給付に係る負債	19,767	20,058
資産除去債務	10,187	10,363
その他	5,532	5,017
固定負債合計	89,551	83,662
負債合計	287,332	311,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,107	27,109
利益剰余金	98,753	98,002
自己株式	△21,693	△21,691
株主資本合計	130,097	129,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	1,392
退職給付に係る調整累計額	△321	△296
その他の包括利益累計額合計	1,278	1,095
新株予約権	183	196
非支配株主持分	37,574	37,256
純資産合計	169,133	167,899
負債純資産合計	456,466	479,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	178,974	192,160
売上原価	130,337	140,898
売上総利益	48,637	51,261
販売費及び一般管理費	46,447	49,761
営業利益	2,189	1,499
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	6	3
持分法による投資利益	8	-
受取手数料	349	401
その他	542	186
営業外収益合計	916	599
営業外費用		
支払利息	73	57
持分法による投資損失	-	38
その他	64	50
営業外費用合計	137	146
経常利益	2,968	1,953
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	34	21
その他	-	3
特別損失合計	34	24
税金等調整前四半期純利益	2,934	1,933
法人税、住民税及び事業税	699	1,043
法人税等調整額	292	△116
法人税等合計	991	927
四半期純利益	1,943	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	734	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209	645

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,943	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△201
退職給付に係る調整額	18	11
その他の包括利益合計	97	△189
四半期包括利益	2,041	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321	469
非支配株主に係る四半期包括利益	720	347

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ジェービーエスは、当社の非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスを存続会社とする吸収合併（合併期日：2022年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

本合併に伴い、株式会社ビックロジサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した株式会社ビックデジタルファームを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

重要な会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	2,357百万円	2,371百万円
のれんの償却額	162百万円	180百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	1,759	10	2021年8月31日	2021年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は103億66百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月17日 定時株主総会	普通株式	1,711	10	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,599	2,940	178,539	434	178,974	—	178,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	13	24	0	25	△25	—
計	175,611	2,953	178,564	435	178,999	△25	178,974
セグメント利益	2,146	772	2,919	48	2,968	—	2,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は6,827百万円減少、セグメント利益は159百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は9百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,894	2,853	191,748	412	192,160	—	192,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	22	40	0	40	△40	—
計	188,912	2,875	191,788	412	192,200	△40	192,160
セグメント利益	1,289	641	1,931	22	1,953	—	1,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の完全子会社で非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスは、2022年7月15日開催の取締役会において、同社を存続会社、同じく当社の完全子会社で連結子会社であった株式会社ジェービーエスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年9月1日に吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ビックロジサービス 株式会社ジェービーエス
事業の内容	一般貨物運送業

② 企業結合日

2022年9月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ビックロジサービスを存続会社とし、株式会社ジェービーエスを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ビックロジサービス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、自社の存在意義として制定したパーパス「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つくらし応援企業であること」の実現に向け、マテリアリティ（重要経営課題）の一つとして「お客様エンゲージメントの向上」を掲げております。

本合併は、「お客様エンゲージメントの向上」の取り組みの一環として、調達からラストワンマイルまでの物流をビックロジサービスの一元管理とし、物流品質を高めることによるお客様の満足度向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計		
音響映像商品	27,502	—	27,502	—	27,502
家庭電化商品	56,461	—	56,461	—	56,461
情報通信機器商品	61,240	—	61,240	—	61,240
その他（注2）	29,624	2,925	32,549	434	32,984
顧客との契約から生じる収益	174,828	2,925	177,754	434	178,188
その他の収益	770	15	785	—	785
外部顧客への売上高	175,599	2,940	178,539	434	178,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. 「その他」の主な内訳は、物品販売事業におけるゲーム及びB S デジタル放送事業に関する収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計		
音響映像商品	28,004	—	28,004	—	28,004
家庭電化商品	57,156	—	57,156	—	57,156
情報通信機器商品	64,714	—	64,714	—	64,714
その他（注2）	38,301	2,838	41,139	412	41,551
顧客との契約から生じる収益	188,175	2,838	191,013	412	191,425
その他の収益	719	15	734	—	734
外部顧客への売上高	188,894	2,853	191,748	412	192,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. 「その他」の主な内訳は、物品販売事業におけるゲーム及びB S デジタル放送事業に関する収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円87銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,209	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,209	645
普通株式の期中平均株式数(株)	175,938,504	171,165,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円86銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△1	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△1)	(△0)
普通株式増加数(株)	60,543	37,067
(うち新株予約権(株))	(60,543)	(37,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋保 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長秋保徹は、当社の第43期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。